

『農民も土も水も悲惨な中国農業』を書いたわけ

現代中国学部教授 高橋 五郎

食料の確保やその安全性はどの国でも関心が高く、大半を輸入に頼っている日本ではとくにそうである。国内の主要な農産物需要を満たしているのはコメくらいのもので、大部分を輸入に頼っているのが現状だ。

食料は穀物、野菜や果物などの青果物、肉類やバターなどの畜産物、魚介類の4種類に分かれる。カロリーベースでみた日本の食料自給率は非常に低い。カロリーベースというのはたとえば肉類のうち牛肉や豚肉を1kg作るに必要なそれぞれ15kg、7kgの飼料穀物をカロリー換算したものを指し、自給率というのは、その投入カロリーのうち国内産の占める割合のことを指す。

輸入した穀物から加工生産した飼料の割合が大きければ、カロリーベースの自給率は低下する。このように食料自給率をカロリーベースで示すことで、食料自給率に分かる。自給率が低いことは、次の3つの点で問題だ。気候変動などが起こりやすい現在、食料の国際的争奪が起こる懸念が増していること、関連して国際価格の上昇傾向が懸念されること、食料輸入品が第一次産品の形から加工食品などに姿を置き換えて入ってくる傾向が日増しに高まり、添加物や加工過程の不明瞭さに伴う安全性への懸念などが消えないことなどである。

日本のカロリーベースの食料自給率は1965年には73%だったが現在41%にまで急落、先進国中最低のレベルで、アメリカ128%、イギリス70%、フランス122%、イタリア62%、オーストラリア237%(2003年)などは高い。

こうした過程で、日本が急速に食料依存を高めた国が中国である。農水省食料需給表によると2007年度の輸入野菜は日本の消費の約24%を占めるが、その約60%を中国に頼っているのが現状だ。中国からの輸入は生鮮野菜に限らず、あらゆる農畜産物の加工品に及んでいる。

日本の食卓が依存するその中国農村で起きていることを農民の生活、農業や肥料、農地を

利用する主体が農民から企業に置き換わっている現状、水質や土壤汚染など農村環境などに焦点に当て、一方で日本農業はこれでいいのかと訴えかけたのが高橋『農民も土も水も悲惨な中国農業』(朝日新書、2009、2)である。

農村調査マンの私にとって大きく変化する中国農村の現状をつぶさに観察することは、中国そのものの変化を観ることと重なるが、同時に様々な国の農村を歩いた経験のある私にとって、中国農村は特別なものではなく、多くの面で他の国と共通な面を持っていること、しかし中国だけの特殊な面を観ることであった。

共通することは、自らの農業経営に展望を持たない小農民の姿、そして土地所有制度や農産物価格制度、農業政策の遅れや先進国産農産物との競争の激化などであり、中国の特殊な面とはいえば“農業竜頭企業”といわれる生産から加工、輸出まで行う企業によって農地を手放して一人の農作業労働者となった農民の姿とその増加、若者がほとんど消えた農村の全国的な拡大である。日本でも若者の農業就業率は低いが、中国では日本よりも深刻さを増している。

中国農民は農地に愛着を持っていないので若者は農村から去り、子のために親もそれを進める。跡継ぎの概念がないから、それで、親もむしろ安心なのだ。日本の農家のように“先祖伝来の農地”を守る義務も制度もないから、息子や娘はすぐに農業から足を洗える。しかし、働き手を失ったこの先、中国農業はどうなるのか。

拙著はこれらの問題に対する警告の著でもある。結局、このような不安を抱えた中国農業に依存する日本の食卓の問題であり、ひ弱な日本農業の問題でもある。

この本の中で私がおこなった最大の主張は、中国も日本もまず農地制度を変えよ、ということである。つまり中国は農地を農民個人の私有制に、日本は農地を企業や農業に夢を持つ普通の人々が持てるように、制度を変えることが喫緊の課題である。